

No.	委員氏名	内容	担当	回答（黄色網掛けは、令和7年度第1回総合政策審議会で回答できなかった項目）
1	井上 修一	朝日町で小中学校が統合するような話を聞いた。西川も非常に恵まれた環境など、本当にいい面が多いと思う。HP等で小学校留学や他留学関係の記事を前面に出して、わが町の教育における特徴を積極的に見せてはどうか。西川町の良いところを強くPRして欲しい。	まなぶ課	小学校留学について、全面的にPRはしていないが、既に5組に申し込んでいる。 保育園留学のように、多くの児童を受け入れるには至っていません。各学校の授業の進み具合が異なっているといった課題もありますので、今後、学校側と調整していきたいと考えております。
2	高橋 美保	先日、学校の下校時間を早めるかの調査があった。学校で過ごす時間を短くする理由が分からなかった。 （入力フォームの）最初のサイトには目的等の記載がなく、フォームの方には、民間企業を含めた教育課程づくり、2番目には教育の質の向上と、教職員の働き方改革という記載があった。 新たな学校教育の充実などもあるだろうが、お母さん方の働き方や学習塾がない状況を考えて、安心して預けられるところが西川町の良いところだと思っていたが、逆行しているように思える。 来年度4月から変更するのは強行しているようで不安に感じる。	まなぶ課	下校時間の検討については、教育の質の向上と教職員の働き方改革を目的として、学校が主体となって取り組みを進めております。 委員ご指摘のとおり、放課後の児童の生活のあり方や、保護者の皆様の就労への配慮は、教育委員会としても重要な課題として認識しておりますので、学校に対しては、アンケート調査の結果も踏まえて、下校時刻を早めることで学力低下や生徒指導上の問題を生まないよう対策を明確に講じる必要がある旨指導しております。 また、バスの運行についても、保育園・中学校も関連することから、町民税務課とも調整の上、総合的に判断し、可能な範囲で対応する旨伝えております。 学校の取り組みは理解できる部分もあるので、教育委員会としても第7次西川町総合計画において、「子どもの預かり機能の充実」を掲げているとおり、保護者が安心して預けられる「放課後子ども教室」の充実を図ってまいります。
3	高橋 美保	台湾交流について、支援的な部分が少なく感じる。	まなぶ課	台湾交流に関するご指摘ですが、西川町では、コミュニケーション力の向上や異文化交流のための海外姉妹校との交流支援を具体的な主要事業として掲げております。 台湾交流の支援に関しては、過日、教育委員会教育長あてにNPO法人ランドナビにしかわから要望書の提出を受けました。教育委員会としては、同NPO法人が今年度独自事業として実施する訪台交流の取り組みを参考に、令和8年度予算へ支援事業の予算要求を行っております。
4	志田 靖彦	下校時間が早くなることで先生方への配慮があつていいと思うが、子どもたちのケアはどうなるのか。 学童保育などの子どもたちへの配慮があつてもいいと思う。	まなぶ課	No.4高橋委員への回答に同じ。 下校時刻が早まることに関しては、放課後子ども教室の受入れ時刻までの児童のケアを、町が配置している学習生活指導員の活用で確実に行えるよう学校に働きかけてまいります。 なお、学童保育との指摘がありましたが、現在行っている放課後子ども教室は、様々な体験や地域との交流機会を提供する「放課後子ども教室」と放課後の児童を安全に預かる「学童保育」の機能を兼ね備えております。しかも、無償で預かっている点は保護者の就労支援上大きな意味があると考えておりますので、基本的に現在の預かり体制を継続・充実していく方針です。
5	吉見 慎太郎	移住者のうち、小学生の子どもがいる家庭はどのくらいか。	町民税務課	令和6年度と令和5年度に、西川町に転入してきた12歳以下の子どもの累計人数は21人で、世帯数は15世帯でした。 ※既存世帯への加入含む
6	高橋 美保	以前も審議会で総合計画内KPIの45番と46番について、評価指標にそぐわないと指摘したが、今回も計上されているのは違和感を覚える。 ※No.45：保育園「放課後子供教室」の待機者 ※No.46：小学校「放課後子供教室」の待機者	健康福祉課 まなぶ課	改訂前の令和6年度の実績です。改訂後は変更しております。
7	阿部 美代子	イベントの集客率が下がっているのが気になる。需要が減っているのか、情報発信が足りないのか、そのあたりが気になる。	観光課	イベントの集客率について、花火大会等は集計できていない。イベント自体の参加者数は全体で見ると増加しています。

No.	委員氏名	内容	担当	回答（黄色網掛けは、令和7年度第1回総合政策審議会で回答できなかった項目）
8	阿部 美代子	SNS発信について、発信後の閲覧数などを管理してる共通の職員はいるのか。データを分析したり、外部のアドバイザーはいるのか。	つなぐ課	SNS広報等の管理について、つなぐ課に1名いる。SNSのフォロワー数等の確認もしています また、広報委員会も5名で実施しており、そこで報告等はしているが、現在外部の方に依頼というはしていません。
9	阿部 美代子	SNSで三酒まつりについて投稿があったが、位置情報のリンクがなくわからなかった。リンクやキャプションにリンクを張るなどの工夫してほしい。	つなぐ課 観光課	有料広告だと位置情報等の情報がブロックされてしまい掲載ができず、コメント欄に記載していた。次回からは改めていく。
10	阿部 美代子	AIが発達しているが、国のように町内にも担当者はいるのか。オープンAIの発展にも力を入れていかねばならないのではないのか。	総務課	生成AIについて、西川町にはまだガイドラインがない。国のガイドラインを参考にたたき台はできているので、今後、総務課にて公表まで進めていきたい。各生成AIの無料版でも有用であるため、町独自で生成AIの開発等の判断はまだできていない。 使用している職員もあり、業務の効率化を実感している。職員の中でも使用状況に格差があるが、業務の効率化につなげられるように進めていきたい。
11	荒木 尚人	難しいのは承知しているが、オンライン診療を導入してほしい。需要は高く、特に冬期間が高い。今年度10月より、三重県と山口県の郵便局でオンライン診療が始まった。	町立病院	オンライン診療について、今年度3月までを目途に医療情報システムの改修を進めています。その中で医療マースの導入があり、車内で診療ができるように準備をしています。実装は来年度を予定しており、医療だけでなく様々な事業にも活用ができます。 また、一部地区には診療所があり、その場所でオンライン診療等ができるかはまだわからず、来年度に向けて検討していきたい。
12	金子 光弥	農業産出額は来年、米の高騰により高くなるのではないかと思う。雪室の話があったと思うがどうなったのか。	みどり共創課	雪室については、令和6年度に国の補助事業を活用して西川町での導入について検討しました。施設を運用していくためには、冷蔵施設としてだけでなく、観光・誘客など様々な切り口で有効活用する必要があり、すぐに導入することは難しいと考えています。
13	鈴木 孝男	次世代型施設園芸やスマート農業などの若い世代の新規就農者は、「町内の起業・創業者」のKPIに追加してはどうか。	かせぐ課	「町内の起業・創業者」のKPIに新規就農者は入っていません。町内起業者はもちろん、町外起業者であっても奨励金は払っており、その数の集計はできるが、就農者を入れてしまうと集計が難しい。
14	鈴木 孝男	農家の高齢化と減少については深刻。減少を食い止め切れていない。新規就農者よりも辞められる方の方が多い。法人化して大規模にしてはどうか。中山間地域における維持管理は非常に大変だが、西川町が全国モデルになれることを期待している。	みどり共創課	中山間地域における農地の維持については、国の中山間地域等直接支払制度を地域で活用しているところです。町では、この制度を活用するに当たり、交付金の額が増額されるよう、地域に伴走・助言しており、令和7年度からは多くの地域で交付金の額が増額されました。
15	澤 幸蔵	今年は月山の遭難者が多い。月山に人が来てることの裏返しではあるが、オーバーツーリズムやインバウンド関係をどうしていくかの検討が必要。	観光課	遭難者について、広報不足もあると考えている。警察関係者によると、軽装で登っているとのことであり、気軽に登れると思われているため、帰りに遭難してしまう。今後そのあたりの広報をしていきたい。インバウンドモデル地域事業に山形県も入っていて、その中心が月山。本年度より補助金対象となり、月山リフトの下駅のテレワーク施設の整備、トイレも完備しました。今後の課題はリフトの老朽化、リフト周辺で使用する水の確保になる。財政計画を立てて整備していきたい。
16	玉谷 貴子	総合計画内KPIの9番「農業産出額」について、交流人口も大事なのはわかるが、町内の田園を見ていると耕作放棄になっているような場所が多く感じる。ぜひ、これからは農業を応援して欲しい。農家さんだけが助かるのではなく、農業を副業とするような施策に期待。	みどり共創課	来年度の予算編成について、担い手を拡大するような事業の展開を検討しています。関係人口から農業関係で移住している方もいらっしやいます。すぐに就農するのではなく、一旦西川に来て学び、その後就農。こういった仕組みのために、国の制度や資金を活用していきたい。

No.	委員氏名	内容	担当	回答（黄色網掛けは、令和7年度第1回総合政策審議会で回答できなかった項目）
17	土田 健	帰ってきてけローンについて、帰ってくるにあたり、働く場所などのサポートはないのか。	まなぶ課 かせぐ課	帰ってきてけローンについて、利用者にメールアドレスを登録いただいております。町のイベントや動きの情報等を発信しています。その中に働く場所の情報支援もしながら、今後も継続して発信していきたい。 起業について、商工会が事務局を担っており、起業する際1件あたり150万円上限の補助金を用意しています。就職先の斡旋について、町内の企業で就職する方や、町外の方で町内に就職をされる方に奨励的なものもごさいます。
18	土田 健	カヌーの活躍について、子どもたちの頑張りをもっと周知して欲しい。町の盛り上がりは大事だと思う。	まなぶ課	カヌーで活躍している方の広報について、もう少し感度を高くして、情報の収集源がタブレットであることを踏まえた写真等を含めた情報発信をしていきたい。
19	土田 健	2拠点生活をしている方に対して「なぜここで2拠点生活をしているのか」等のアプローチをしているのか。そういった情報収集が今後につながるのではないのか。	つなぐ課	2拠点生活について、空き家の紹介や仲介はしているが、その後の情報収集等は弱い部分。今後の課題としてフォローしていきたい。
20	土田 健	事業継承について、具体的にどのような施策を考えているのか。町が伝統工芸に対してどのように、町の活性化へつなげていきたいのかのビジョンを聞きたい。	かせぐ課	2023年2月に「relay the local 西川町」を開設し、事業承継希望者と後継者候補のマッチング機会を提供。事業承継を検討する地域事業者へのヒアリング、取材記事の作成、後継者候補の探索を実施している。伝統的工芸の担い手の育成・支援、産品の外部発信・販路開拓、地域振興を一体的に進めることで、西川町全体の伝統産業を活性化するため「西川町伝統産業活性化協議会」を設立。単なる保存にとどまらず、工芸品のブランド化を図り収益を生み出す仕組みを推進していく。
21	鈴木 孝男	町民アンケートについて、完全なオンラインだったのか。	総務課	全戸配布タブレットで配信して実施したため、紙では行っておりません。
22	鈴木 孝男	（上記の質疑を踏まえて） 回答数が減ったのが心配。また、高齢者の回答率は減ってないか。	総務課	高齢者の回答数が圧倒的に多い。若年層の方が少ない。
23	志田 靖彦	友人で西川町に移住したい人がいる。しかし、除雪してくれる人がいるのかを心配している。除雪の委託先などの周知をもっとして欲しい。	健康福祉課 つなぐ課	移住相談の際にお困りごとをお伺いし、個別で対応させていただきます。 除雪支援の周知とともに、委託できる事業者等の情報集約など、引き続き情報発信に努めていきます。
24	志田 靖彦	カヌーについて、ナショナルトレーニングセンターが石川県にある。西川町もそこに続くべき。カヌー選手の留学先にできないか検討して欲しい。	まなぶ課	石川県のようなナショナルトレーニングセンターがない現状においては、高校生・大学生の本町への留学は考えにくいものと判断します。 しかしながら、本町は優れたカヌーレーシング競技場を整備し、令和7年6月、ワーケーションやトレーニング施設を兼ね備えた「フェリシア月山カヌーセンター」の整備がなされましたので、仮に小中学生等が本町環境を活用してカヌーの競技力を高めるために転入して来るような状況があれば大いに歓迎するものであります。
25	澤 幸蔵	町民アンケートについて、世代別の分析があってもよかった。	総務課	世代別のクロス集計はしている。要望があれば情報提供していきたい。 今回のアンケートの回答について、2回目は全部で762件、1番回答が多い世代は70代216件、次いで60代186件、50代101件とここだけで約7割。50代13%、40代12%、30代7%であった。
26	吉見 慎太郎	資料3の「ある程度住みやすい」などについて、年齢層や地域別などの集計したら更に深いデータになり、施策に反映できるのではないのか。	総務課	「なぜ住み続けたい」のクロス集計、「なぜ転居したい」のクロス集計もある。「なぜ住み続けたいか」の年代別の結果を見ると、60代が多い。「すぐ転居したい」については若い世代が多い。次の議論への参考として必要であれば皆さまに情報を提供していく。